

- 漫筆漫歩
- 支援組織の眼

EF

「第2回全国ビジネススクール長会議」ご報告

領家美奈

ビジネス科学研究科准教授

はじめに

本稿では、2007年2月19日に行われた「第2回全国ビジネススクール長会議」の報告をさせていただく。本会議には昨年度よりの2年間文部科学省の支援を受けて行われた法科大学院専門職大学院形成支援プログラムの「ビジネススクール教育の質保証システムの開発 (BS-QAS: Business School Quality Assurance System)」の総括報告が含まれている。筆者は、幹事校のひとつである筑波大学が担当する事務局にてBS-QAS ウェブ・メールサーバーの構築と運営について、諸先生方の助けを借りながらお手伝いさせていただいた。よって、本会議に参加する機会があった次第である。

ビジネススクール教育の質保証システム開発

このプロジェクトは、経営系専門職大学院3校が中心となって、国内経営系専門職大学院をメンバーとする検討グループを設

立し、ビジネススクールの教育とその修了生の専門職としての質を保証する新たなシステムの制度設計を行うことを狙いとしている。このために、経営専門職の理念と専門職に必要な力量、経営専門職を系統育成する教育制度設計、経営系専門職大学院の評価の仕組みを、検討する研究会を組織し広く活用可能な「ビジネススクール教育の質保証指針」を作成することを目指している。このプロジェクトの幹事校は、筑波大学、青山学院大学そして同志社大学の3校である。筑波大学は、育成人材像研究会の幹事校、青山学院大学は制度設計研究会の幹事校、そして同志社大学は質保証システム研究会の幹事校としてそれぞれの研究会をすすめるスタイルをとっている。各研究会にはそれぞれの幹事校から構成員が出席し大学間境界を超えた議論を行うこととなっている。この取り組みは「社会人・学生のための日経大学・大学院ガイド2006

年春号(日経BP 2006年4月19日発行)の特集1「プロフェッショナルスクール本格時代が到来」で取り上げられた。本プロジェクトの活動をお知らせするため、ウェブサイト<http://www.bs-qas.org>を立ち上げており、そこにはより詳しく本プロジェクトの内容や特色が公開されている。また What's New のページやイベント案内のページでは各研究会による会議のお知らせなどの情報を簡易に更新できるシステムを備えており、これを用いてビジネス科学等支援室の職員の方々にも研究会の情報を掲載していただいた。このサーバーの構築について、学術情報メディアセンターの方々大変お世話になっている。あらためてこの場を借りて深謝いたします。

会議のプログラムと会場の様子

本会議は、2007年2月19日の午後いっばい予定され、全体を通して総合司会のビジネス科学研究科国際経営プロフェッショナル専攻長椿教授のもと、すすめられた。事前登録した参加者は52名で、大塚キャンパス唯一の階段教室である G501 号室は、ほどよく席が埋まり、また、どちらかといえば、教室の前側に参加者はより集まっていた真摯な様子が伺えた。事前に準備された「ビジネススクール教育の質保証システム開発最終報告書(案)」は60部であったが、

その残り具合からはもう少し人数が多いという印象を受けた。

本会議の構成は大きく分けて、講演とパネル討論の2つのパートにより構成されていた。講演パートでは、工藤副学長から頂いたご挨拶に始まり、文部科学省高等教育局専門教育課課長補佐の徳岡公人氏による来賓講演「専門職大学院の今後の課題」、そしてプロジェクト責任者であるビジネス科学研究科の鈴木教授による総括報告講演が行われた。パネル討論のパートでは、「ビジネススクール教育質保証システムの動向とあり方」について討論いただいた。パネラーとして、大学評価・学位授与機構の木村靖二評価研究部長、大学基準協会から澤田進事務局長、幹事校であるがここではABST21の代表として青山学院大学の伊藤文雄教授、産業界代表としてIGBネットワークの古屋紀人社長、プロジェクト幹事として同志社の中田哲雄教授が壇上にあがられた。なかでも、古屋紀人氏は、筑波大学大学院ビジネス科学研究科とゆかりが深く、博士後期課程の企業科学専攻の修了生であり、また2006年度は国際経営プロフェッショナル専攻で、「異文化コミュニケーション Cross Culture Communication」「企業革新 Corporative Innovation」「人的資源 Human Resource Management」の3科目について講師をされている。

講演パートについて

文部科学省の徳岡公人氏による来賓講演「専門職大学院の今後の課題」では、専門職大学院の設置状況や法科大学院を除いた入学定員の規模、特にビジネス・MOT分野の定員規模や入学定員・志願者・入学者の推移、年齢構成などが紹介された。現在ビジネス・MOT分野では来年度設置予定も含めると29の専攻(国公立13、私立13、株式会社3)があり、分野としては法科大学院(74)の次に数が多い。制度発足後の平成15年度から見て入学定員数・志願者数・入学者数ともに毎年増加傾向にあることが示された。しかしながら徳岡氏は次に、現在の専門職大学院制度全体の懸案事項として、制度発足後の急速な設置数の増加に対して、他の課程との相違点・質の保証・各界の修了者の評価をあげていた。ビジネススクールへの期待として、大学院教育の改革の牽引役、産業界と大学のパイプ役、優秀な人材を多く輩出し、社会的評価の確立をあげられた。ビジネス科学研究科の鈴木教授から総括報告として現在、までの活動による、ビジネススクール教育の質保証指針(案)が紹介された。この詳細については、本プロジェクトの報告書を参照されたい。

パネル討論パートについて

はじめに登壇されたパネラーの方々

に、それぞれの視点から見た「ビジネススクール教育質保証システムの動向とあり方」についてお話いただいた。ここでは青山学院大学の伊藤先生から「ABST21(The Alliance on Business Education and Scholarship for Tomorrow, a 21st century organization)」についてもご紹介いただいた。このパネル討論が進むにつれ、システムの開発から教育現場での課題について、多岐にわたるコメントと質問が寄せられた。本パネル討論パートでは、世界における日本のビジネススクールの競争力をあげていくために、大学間の競争と協力を両立させた関係を築き、今後もこのような大学の連携の枠組みやコミュニケーションの場を設けましょうという提言が互いになされた。

パネル討論の中で特に印象深かったものを以下に示す。

- ・評価の観点から言うと、まずどのような人材を輩出するのが産業界のニーズにあっているのかあまり明確ではないと感じる。産業界のニーズを聞くにしても、今までの経験だけで物を言っている方々の話はすぐに陳腐化する。よりよく物を考えて全体が向上するようなことを言ってくれる識者が相手でないといかに益を得るのは困難だ。
- ・カリキュラムが、社会のニーズにあっているかどうかは学生の評価を利用して

それらに対する教員側のコメントを公開し日々練り上げてきている。しかし、学生の声だけに依存して編成などを変化させているのはどうか。同様に企業からの声に依存しすぎるのはいかがか。現在の企業の競争力を底上げすべく人材を教育したいという考え方もある。

- ・修了生やビジネススクールが受ける評価と産業界のニーズは必ず一致するのだろうか。
- ・ビジネス・MOT分野の修了生を日本の企業はどのように使いこなしていくのだろうか。
- ・カリキュラムについて、国内の志願者が海外のMBAばかりを志願するのではなく、国内のMBAへも志願してくるような確立した評価を受けたい。教員の経験のみからなる講義は陳腐化するのが早い。実践と理論のバランスのよい編成が望まれる。
- ・今の取り組みの効果を評価するにはまだ時間が必要だ。

等々が議論された。

おわりに

本稿では2007年2月19日に行われた「第2回ビジネススクール長会議」について報告させていただいた。筆者には、いくつかの現場から提示された話題が特に印象深く

思われた。それらは筆者の所属する国際経営プロフェッショナル専攻でも議論が続けられている点でもあったからである。それらに加えて本専攻では、日本語能力を問わない外国人学生の受入れ、夜間大学院、などの特色があるが故の取り組まなくてはならない、授業のみならず運営システム等々に関する多様な課題もある。是非、パネル討論であげられたように、協調と競争のバランスをとりつつ他のビジネススクールとのコミュニケーションを続けて、多くの課題に対する打開策を見つけられればと考える。

(りょうけ みな／知能情報学・社会システム工学)